

## 労働運動委員会学習交流会

2月16日(土) 開会10:30

神保町区民館 (3F・A室)

### ◆テーマ「労働運動の成果と課題」

- 19年労働運動の提言
- 次代を担う青年労働者の発言
- 労働運動を躍進させるユニオン

## 労働運動委員会ニュース

No. 219 2019年1月15日

発行責任者 宮川 敏一  
東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3階  
TEL (03) 6380-9960 FAX (03) 6380-9963  
E-mail miyakawa@sinsyakai.or.jp

### 19新春全労協団結旗開き

#### 岡崎ひろみ委員長が連帯挨拶

1月11日、東京・新橋で「19新春全労協・東京全労協団結旗開き」が、全労協に結集する労働組合、労働者の仲間たちが、200人参加した。金澤壽前議長から引き継いだ渡邊洋議長が「労働組合の団結こそ力だ」と声高らかに新年の挨拶があった。

「昨年この全労協・東京全労協の団結旗開きにお招きいただきまして、皆さんの本当に元気な顔をみて、ここに一緒に闘える人たちがいるということを実感をいたしました。私自身も労働運動の中で育った人間でございます。現場にいる人たちが悪いんじゃない。周りの仲間たちがどうして声を上げてくれないのか、それは我々のせいではない。大きな社会の仕組みの中で、先ほども我々は労働力として扱われていない。人として扱



われない。人として扱

### 日本の有給休暇取得率が3年連続最下位

いと言うお話しをいただきましたけど、我々を人として扱え、我々は人間である。当たり前前に生きていくことを求めることは当然あることがお互いに理解されるときにやっぱり運動になりました。うねりになりました。それは労働者をして政治を変える力というものを

くった時代があります。私たちはいつの間にか、あきらめていないか、と言うことを最近つくづく思います。今年の自治体選挙は、沖繩のあの闘いに学ぶときだと思えます。お互いがこの一年元気で頑張り抜きたいと思えます。皆さんと一緒に！」

＝抜粋＝

日本は、世界一有休が取りにくい国。旅行予約サイト運営会社(エクスペディア)がまとめた欧州・アジアなど19の国・地域で、日本は有給休暇の取得率が50%が

の仲間たちがどうして声を上げてくれないのか、それは我々のせいではない。大きな社会の仕組みの中で、先ほども我々は労働力として扱われていない。人として扱

| 主な国・地域の有給休暇取得率                 |      |
|--------------------------------|------|
| ブラジル・ドイツ<br>フランス・香港<br>スペイン・タイ | 100% |
| イギリス                           | 96%  |
| アメリカ                           | 71%  |
| オーストラリア                        | 70%  |
| 日本                             | 50%  |

「安倍政権の進める「働き方」とは相反する当然な調査結果になっている。人手不足も叫ばれているが、日本企業のブラックが要因にある。企業は要員確保もしないで、人手不足を休暇厳禁、残業強要で、搾取に拍車をかける。成果主義で労働者をいじめ、健康破壊が続いている。」

## 19年党新春講演会（棗一郎弁護士）

### 「新移民制度の不安と課題」 技能実習生廃止を

1月12日、日本教育会館（東京）で新社会党新春旗開きが開かれた。その前段に、日本労働弁護団幹事長の棗一郎弁護士を招き、「外国人労働者の現状と新出入国管理法の問題点」をテーマに1時間あまりの講演を受けた。

棗弁護士は、日本労働弁護団幹事長として、昨年10月31日に「外国人労働者受入れ制度創設に対する声明」を発表し、技能実習生は即時廃止を求めたことを強調した。しかし、世論調査で68%が反対していた「改正入管法」を安倍政権

は、数の力で強行採決をした。棗弁護士は、厳しく糾弾をした。

講演では、安倍政権は、労働力人口の減少に伴う人不足を解消するために、従前の方針を実質的に転換し、単純労働を含めた外国人労働者の受入を行うものであり、これは移民制度を実施することに等しいと力説した。今回の特定技能1号・2号の新しい在留資格制度は、奴隷



労働・著しい人権侵害が横行しているこれまでの技能実習生制度を温存したまま「単純労働」を拡大するものであるから、まずは新外国人労働者制度を導入する前に技能実習制度を直ちに廃止すべ

きと繰り返した。あまりにも悪質な技能実習制度を廃止しないまま、これに加えて新在留資格制度を認めれば、外国人の人権侵害をより一層拡大するだけだと強調された。

### 外国人技能実習生受け入れ団体にマージン 人材派遣業界が狙う 「監理団体」

パソナグループが1月11日発表した18年11月連

結中間決算（日本基準）

によると、売上高は1646億9200万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は37億3200万

円（同42.5%増）、経常利益は35億3800万円（同34.3%増）、中間利益は6億3100万円（同34.2%増）と大幅な増益となった。配当は期末1本で、1株14円（同1円増）の予定は変えなかった。

パソナグループは人材派遣のトップ企業で、会長に、竹中平蔵を据えている。竹中は安倍政権で

経済ワーキンググループの中心になって、労働者のオール非正規化を推進・扇動する悪代官。

改正派遣法での私腹を肥やしたパソナグループの決算を見れば明らかだ。安倍政権と結託して非正規労働者を増やしているだけでない。外国人技能実習生の来日を巡ることで、受け入れ企業を支援する名の下（ウソ）に監理団体を派遣業界が一手に肩代わりして、搾取の謀略が進められている。

受け入れ企業を支援するはずの「監理団体」が、現地の送り出し機関から不正な手数料（マージン）を受け取るケースが横行している。1人当たり10万円以上に及び、実習生の来日費用に上乗せされている。現地で受ける接待費用も、実習生の負担になっている。竹中平蔵は、「監理団体」を人材派遣業界に肩代わりさせようと政府機関のワーキンググループで操作している。

